

【現地発ウェビナー】
新型コロナウイルスをめぐる中・東欧の現状

チェコ共和国の現状

日本貿易振興機構(JETRO)
プラハ事務所長 木村 玲子

2020年6月24日



国の概況

正式名称: チェコ共和国 (チェコ語: Česká republika、英: Czech Republic)

面積	7.9万km ² ※日本の5分の1
人口	1,069万人 (2020年3月末時点) ※日本の10分の1弱
首都(首都の人口)	プラハ (人口: 132万人、2020年3月末時点)
言語	チェコ語 (スラヴ語派)
民族	チェコ人(94.2%)、スロバキア人(1.8%) 他
宗教	無宗教(34.5%)、カトリック(10.4%)など
通貨	チェココルナ (1コルナ≒4.56円、2020年6月時点)
在留邦人数	2,471人(2020年3月1日時点)



(出所)チェコ統計局、外務省

Mapchart.netよりJETRO作成

主要経済指標

- 2019年は外需減速の影響を受けるも個人消費が成長を下支え、成長率は2.6%。
- 2020年はコロナ影響により成長率△5.6%の予測。但し同年下期より経済活動が再開、2021年は再び成長に転じる。

項 目	2017年 (実績)	2018年 (実績)	2019年 (実績)	2020年 (予測値)	2021年 (予測値)	2022年 (予測値)
①一人当たりGDP(米ドル)	20,410	23,113	23,214*	N.A.	N.A.	N.A.
②実質GDP成長率(%)	4.4	2.8	2.6	△5.6	3.1	1.9
③消費者物価指数上昇率(%)	2.5	2.1	2.8	3.2	1.6	2.0
④名目賃金上昇率(%)	6.7	7.5	7.1	3.7	0.6	2.8
⑤失業率(%)	2.9	2.2	2.0	3.3	3.5	3.5
⑥労働生産性成長率(%)	2.8	1.5	1.9	△4.0	3.2	1.7
⑦その他重要指標(GDP比、%)						
財政収支	1.6	1.1	0.3	△4.1	N.A.	N.A.
政府債務残高	34.7	32.6	30.8	35.2	N.A.	N.A.
⑧為替レート (1ユーロ=チェコ・コルナ)	26.3	25.7	25.7	26.5	26.2	25.5

(出所) IMF、チェコ財務省「Macroeconomic Forecast of the Czech Republic」2020年4月版

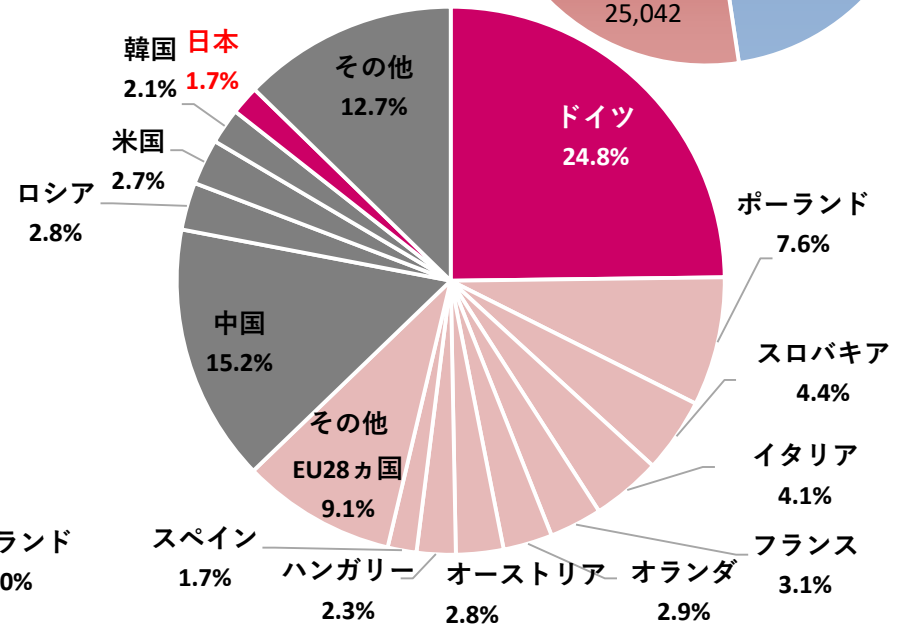
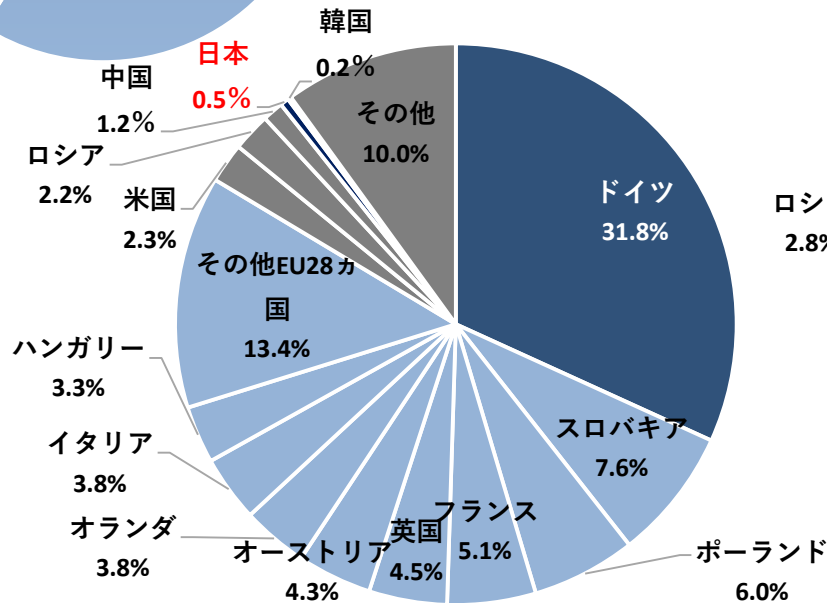
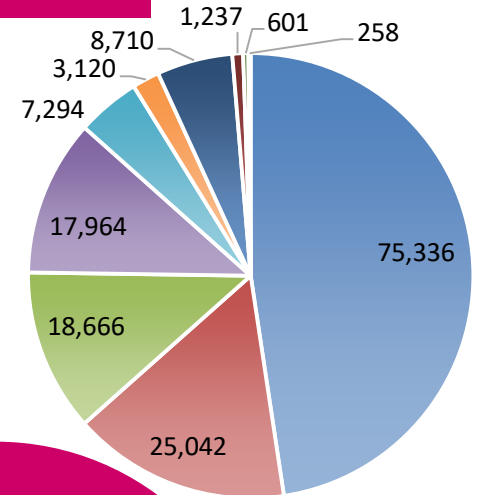
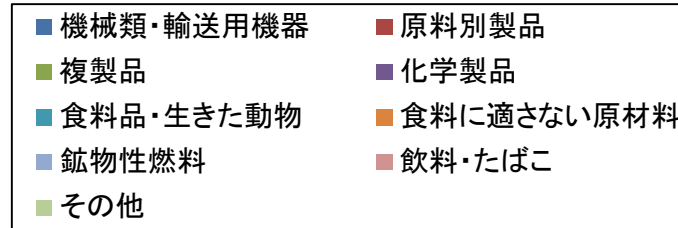
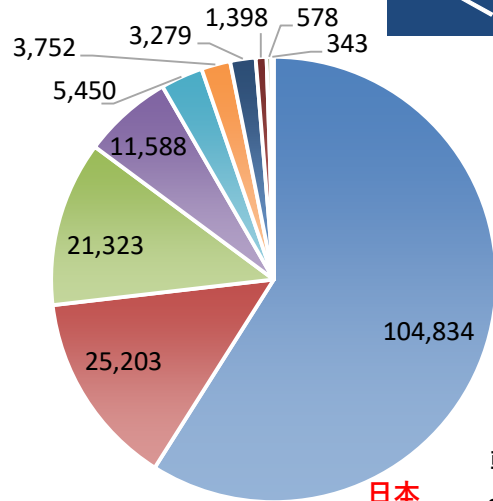
品目別・地域別輸出入(2019年)

輸出

総額: 177,748百万ユーロ
 <対EU輸出: 83.6%>

輸入

総額: 158,229百万ユーロ
 <対EU輸入: 62.8%>



在チェコ 日本企業

日系企業 275社

(製造業108社、非製造業等164社、R&D3社)

初期投資額 約38億ドル

総雇用数 約51,500人(計画中也含む)

(2020年5月現在ジェトロプラハ調べ)

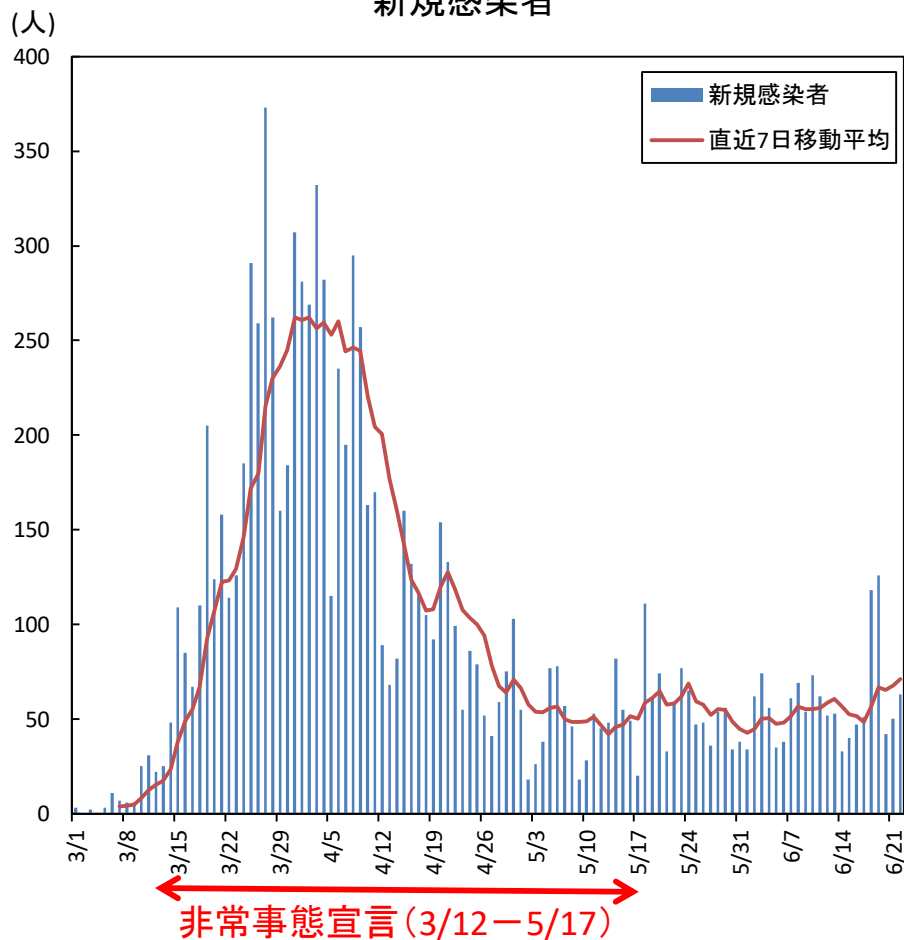


※生産拠点・研究開発拠点のみ抜粋

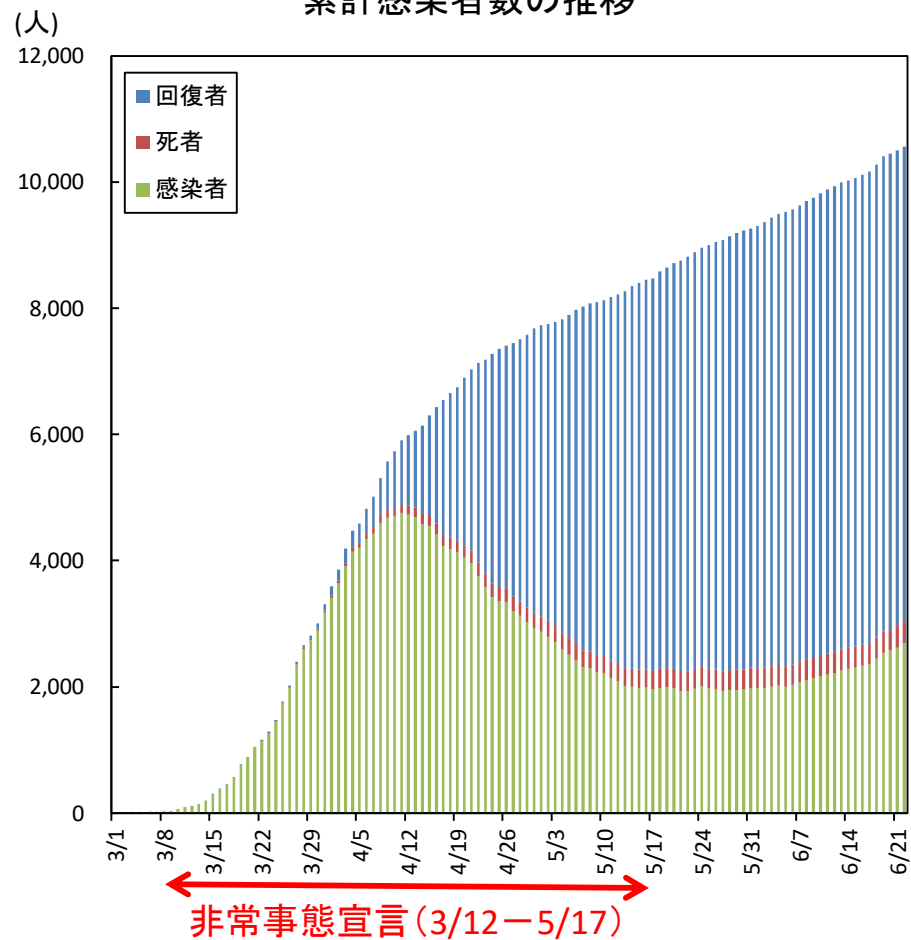
新型コロナウイルス感染状況

- 感染者数は4月中旬をピークに減少し、非常事態宣言解除以降は横ばいだったが、ここ最近では局地的なクラスター感染により増加傾向。
- 政府の初動対応が早かったため、感染者数と死者数の抑え込みに成功。

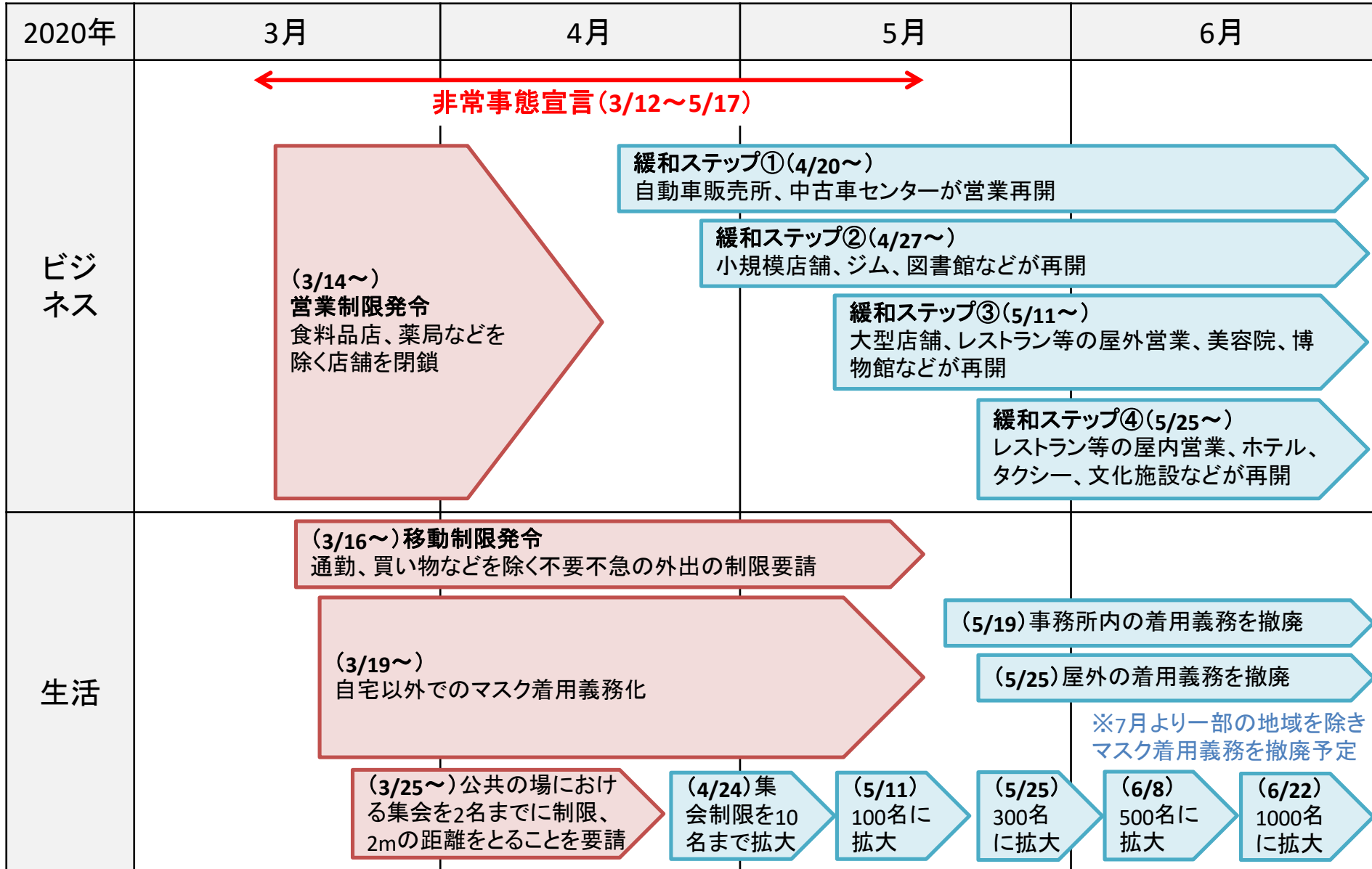
新規感染者



累計感染者数の推移

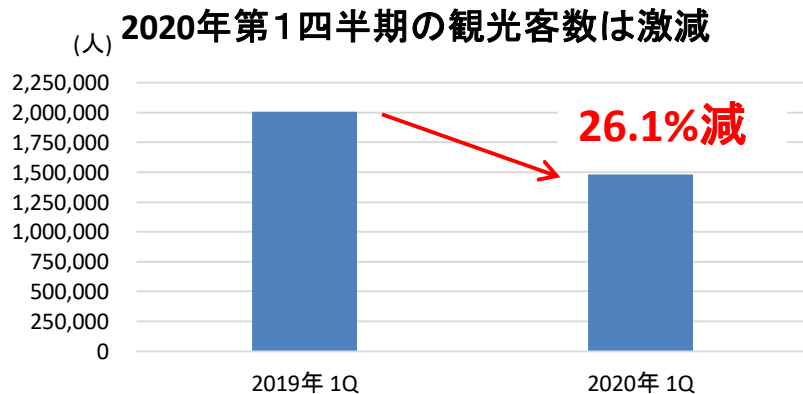
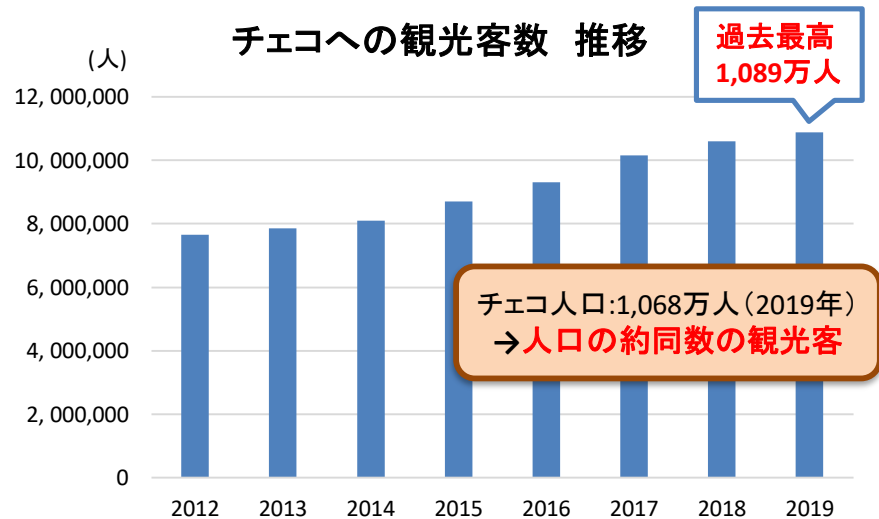


政府の主な拡大防止対応／緩和措置の推移



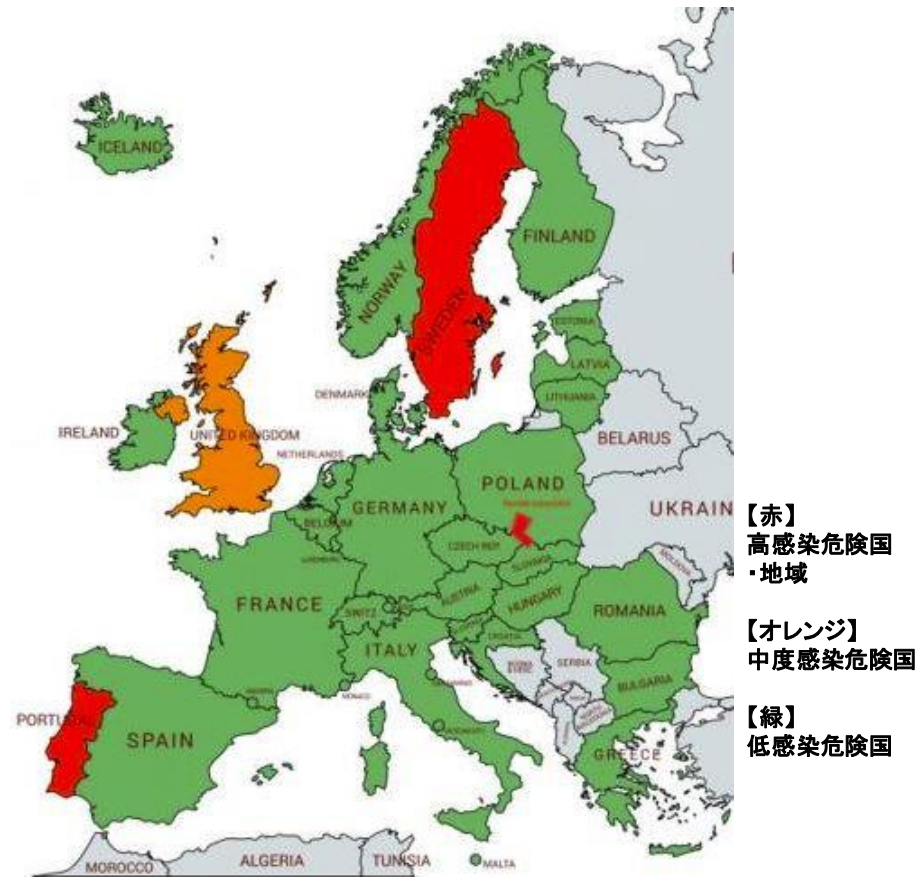
出入国制限・緩和状況

- 感染拡大初期(3/16)よりチェコ国民の出国・外国人の入国を禁止 ⇒ 観光業に打撃
- 観光業は全GDPの約3%を占め、25万人の雇用を生み出している重要産業。
- 新型コロナの影響で、2020年第1四半期の観光客数は前年同期比26.1%と激減。
- 政府は6月15日以降、欧州31カ国との国境管理の緩和を発表。



(出所)チェコ投資庁、Viena tourists board

チェコへの入国措置(6月22日～)



(出所)内務省

政府の経済対策・企業支援策

- 政府は総計11,300億コルナ（GDP比20.4%）の支出を定めた46の支援策を可決
- チェコ国立銀行（中銀）は3月16日政策金利2.25%を1.75%に引き下げ、さらに2度（3月30日、5月7日）に渡り0.75%ずつ引き下げ、0.25%とした。

給与補助・助成金・税務

- 一時帰休従業員の給与補助：営業制限理由により賃金の60%、あるいは80%を国が負担
- 従業員数50人以下の企業を対象に、社会保険料の雇用者負担分3ヵ月分支払い免除
- 休校支援：在宅中の子供を持つ従業員、個人事業者を対象とするケア手当拡大
- 法人税申告期限延長、6月前払い法人税支払免除、諸税申告期限延長

緊急融資・保証

- 大企業向け融資：売上に対する輸出の割合が20%以上の企業に対して、ローンの80%を国が保証
- 中小企業向け融資：国が無利子の融資を提供（予算額：50億コルナ）
- 中小企業向け融資：1,500万コルナ以下のローンに対して、国が最大80%保証
- 中堅企業向け融資：従業員数500人以下の企業に対して、従業員数によりローンの80%、90%を国が保証

その他

- ローン返済猶予：3月26日以前に締結されたローンの3ヵ月間または6ヵ月間の返済猶予
- 家賃支払猶予：2020年3月12日～6月30日の期間、賃借者には事業所賃料支払い猶予が認められる
- 新型コロナウイルス対策技術・課題解決に向けたイノベーション・プロジェクトへの政府補助プログラム

経済への影響

- 1QのGDP成長率は $\Delta 2\%$ で、2010年以降最低。民間・政府の投資減退が最大のマイナス要因。
- 1Qの賃金上昇率は5.0%で前四半期の6.7%より緩慢化、失業率は5月まで微増にとどまっている。
- 2020年GDP成長率は $\Delta 8 \sim 13.5\%$ 、2021年にはプラスに転じる見通し

2020年第1四半期のGDP成長率(%)

実質GDP成長率	$\Delta 2.0$
民間最終消費支出	0.0
政府最終消費支出	7.1
国内総固定資本形成	$\Delta 5.5$
財貨・サービスの輸出	$\Delta 2.4$
財貨・サービスの輸入	$\Delta 2.1$

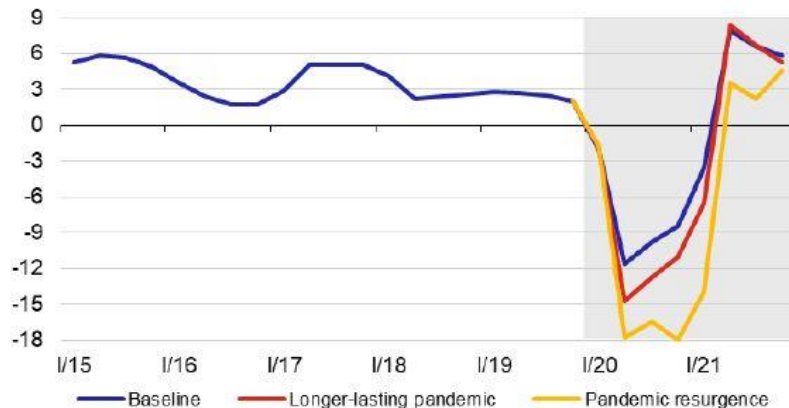
(出所)チェコ統計局

コロナ前後の経済指標(2020年1~5月)

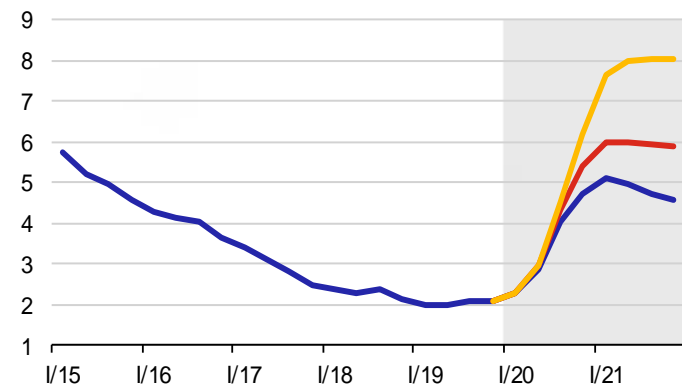
	1月	2月	3月	4月	5月
失業者数(人)	230 022	227 369	225 678	254 040	266 144
失業率	3.1%	3.0%	3.0%	3.4%	3.6%
インフレ率(前年同月比)	3.6%	3.7%	3.4%	3.2%	2.9%
小売売上(前年同月比)	4.7%	3.9%	$\Delta 9.3\%$	$\Delta 10.9\%$	
工業生産(前年同月比)	$\Delta 1.4\%$	$\Delta 0.9\%$	$\Delta 10.8\%$	$\Delta 33.7\%$	
輸出(前年同月比)	$\Delta 0.3\%$	$\Delta 0.7\%$	$\Delta 13.3\%$	$\Delta 39.3\%$	
輸入(前年同月比)	0.5%	$\Delta 2.9\%$	$\Delta 9.9\%$	$\Delta 27.0\%$	
財政収支	80億 CZK	194億 CZK	173億 CZK	491億 CZK	636億 CZK

(出所)チェコ統計局・労働局・財務省

GDP成長率 (前年同期比%)



失業率 (%)



主要産業への影響

製造	<ul style="list-style-type: none"> 4月の工業生産は前年同月比△33.7%と大幅減 特に自動車部門が△80.1%と減少幅が大きい
小売	<ul style="list-style-type: none"> 4月の小売売上は前年同月比△11.0% オンラインショップ利用者急増。4月の売上は前年同月比47.5%アップ 2020年のEコマースの小売全体に占める割合は、昨年の13%から15%に拡大する見込み
ホテル 外食	<ul style="list-style-type: none"> 第1四半期のホテルの売上は前年同期比△24.7% レストランの売上は△11.1%
建設	<ul style="list-style-type: none"> 4月の建設工事は前年同月比△4.6でやや減少。 外国人労働者の復帰や資材供給の復活を求める声も。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> 第1四半期運輸・倉庫部門の売上は前年同期比△5.8 特に航空運輸部門で△28.6 郵送・宅配部門は10.6増

部門別工業生産(前年同期比、%)

	1月	2月	3月	4月
紙・紙製品	△2.3	6.5	9.8	4.9
木材加工・木製品(家具を除く)	14.4	17.2	7.3	△2.8
食品	0.5	0.5	4.7	△11.0
医薬品	3.3	△4.5	22.7	△1.1
皮革製品	△2.3	△14.9	△32.7	△52.6
自動車(オートバイ除く)	3.9	3.5	△28.9	△80.1
鉱業	△2.7	1.0	△13.2	△35.5
電気・ガス	△5.7	△7.6	△5.7	△19.2

(出所)チェコ統計局

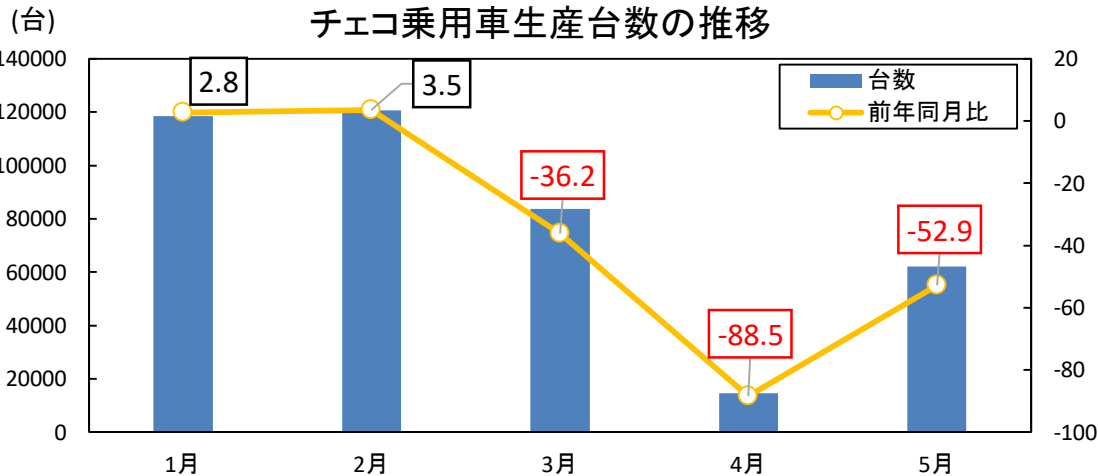
サービス部門売上(前年同期比、%)

部門	2020年第1四半期
運輸・倉庫	△5.8
うち航空運輸	△28.6
水上運輸	△25.2
陸路運輸	△6.2
倉庫	△5.8
郵送・宅配	10.6
ホテル	△24.7
レストラン	△11.1
情報通信	4.2
法律・会計	6.3
旅行業	△27.2
雇用斡旋	△12.0

(出所)チェコ統計局

自動車産業

- 自動車産業はチェコGDPの9%、輸出の20%を占める主要産業
- 国内3メーカーは3月半ばより生産停止、4月の生産は停滞するも5月に緩やかに生産開始
- 業界は主要輸出先である欧州の需要回復に期待、EUの環境規制強化延期の要求も

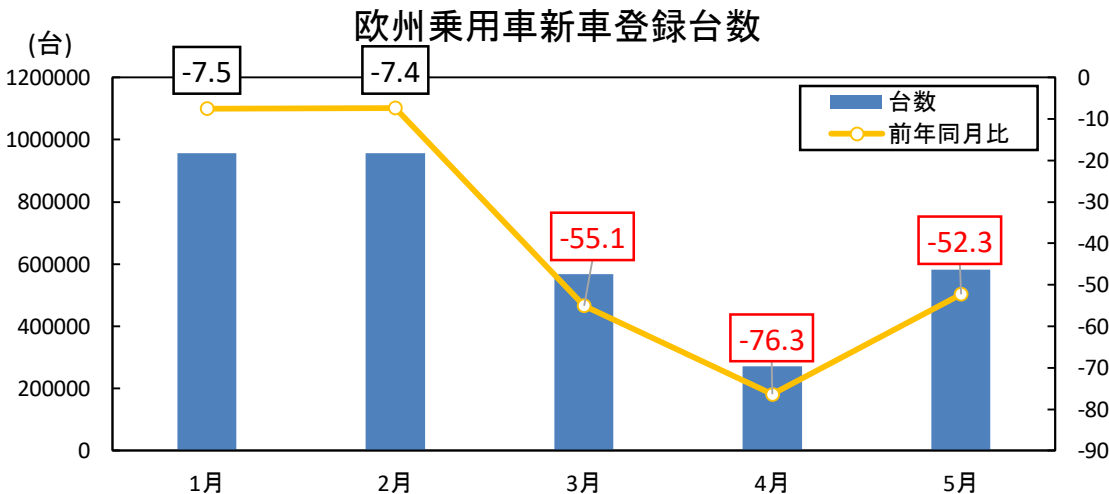


（出所）チェコ自動車工業会

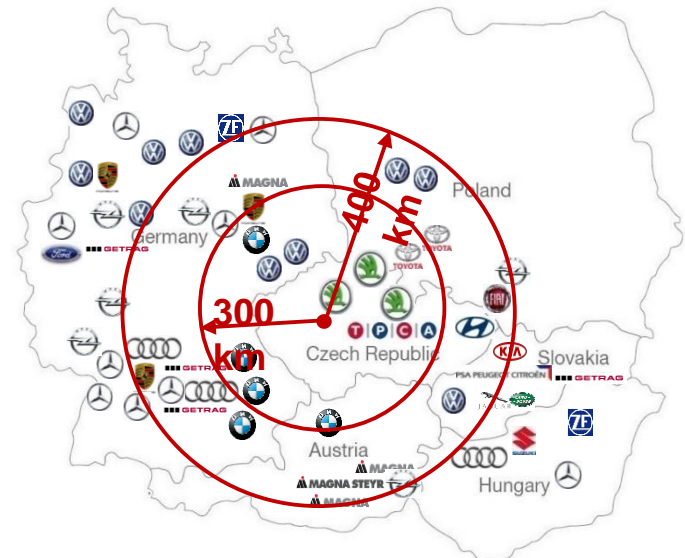
シュコダオート
3月18日～4月26日まで生産停止
1-5月の生産台数＝前年比33%減

TPCA
3月19日～5月24日まで生産停止
1-5月の生産台数＝前年比42%減

現代
3月21日～4月13日まで生産停止
1-5月の生産台数＝前年比40%減



（出所）欧州自動車工業会

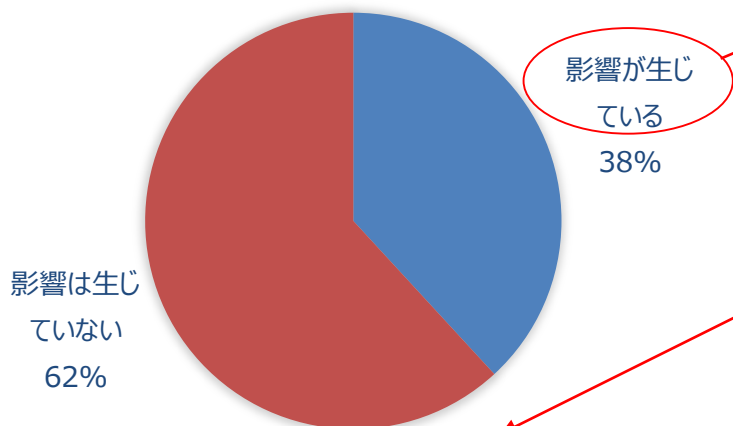


（出所）チェコインベスト

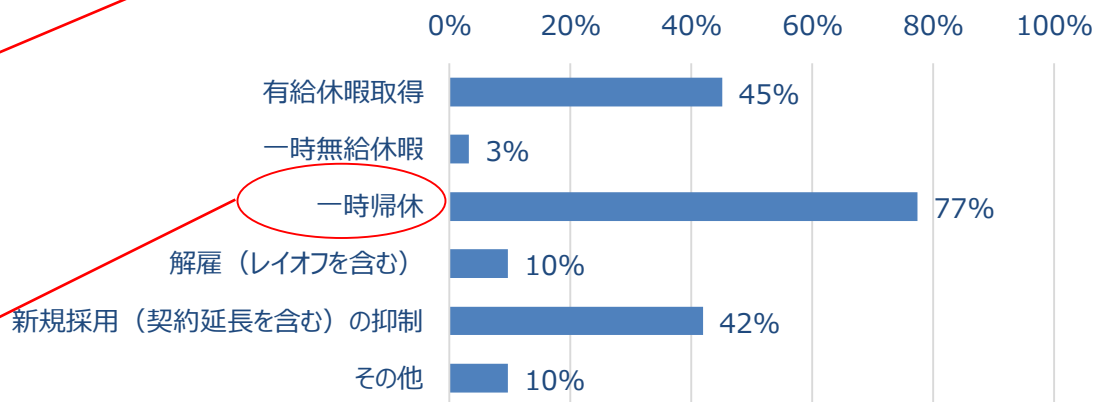
日系企業の状況①（雇用への影響）

- 4割弱の企業で雇用への影響が生じており、そのうち約8割が製造拠点を持つ企業。
- 一時帰休を実施した企業が8割弱と多く、うち8割の企業が全従業員の半数以上を対象に。

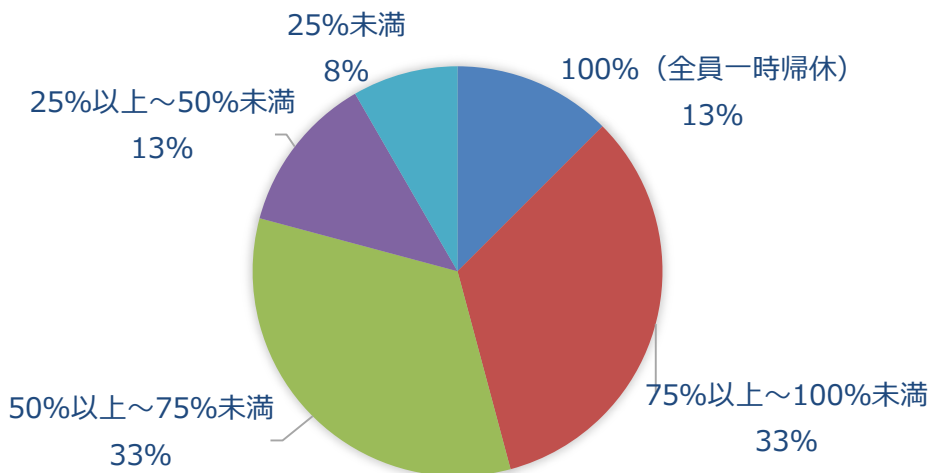
「緊急事態宣言」発出中の従業員の雇用契約への影響（n=76）



影響が生じている企業が実施した対応《複数回答可》（n=29）



全従業員に占める一時帰休中の従業員の割合（n=24）



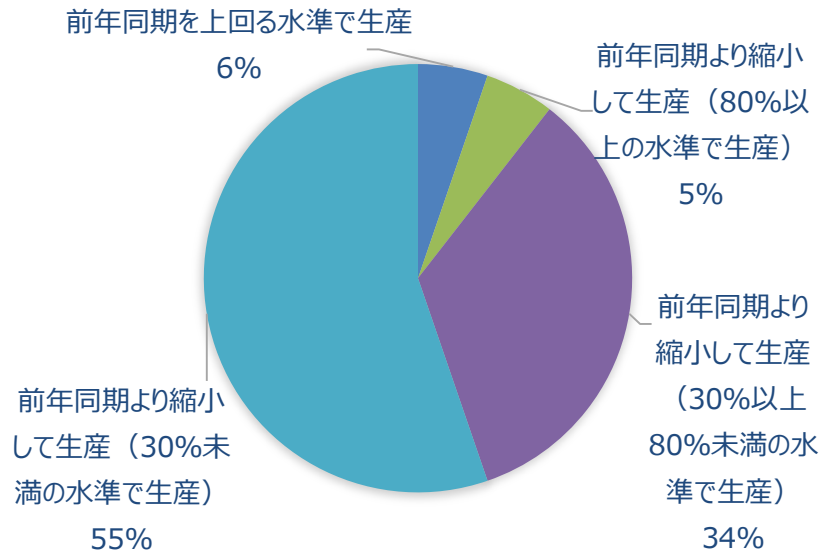
新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査

- ❑ **実施期間**：2020年5月28日（木）～6月5日（金）
- ❑ **調査対象**：在チェコ日系企業 約150社
- ❑ **回答企業**：76社（回答率約51%）
- ❑ **機能区分**：チェコに製造拠点あり 41社、チェコに製造拠点なし 35社
- ❑ **業種**：自動車・機械 27社、エレクトロニクス 4社、化学・製薬 3社、その他製造業 14社、卸売・販売 11社、輸送・物流 10社、金融 2社、建設・不動産 2社、その他サービス業 3社

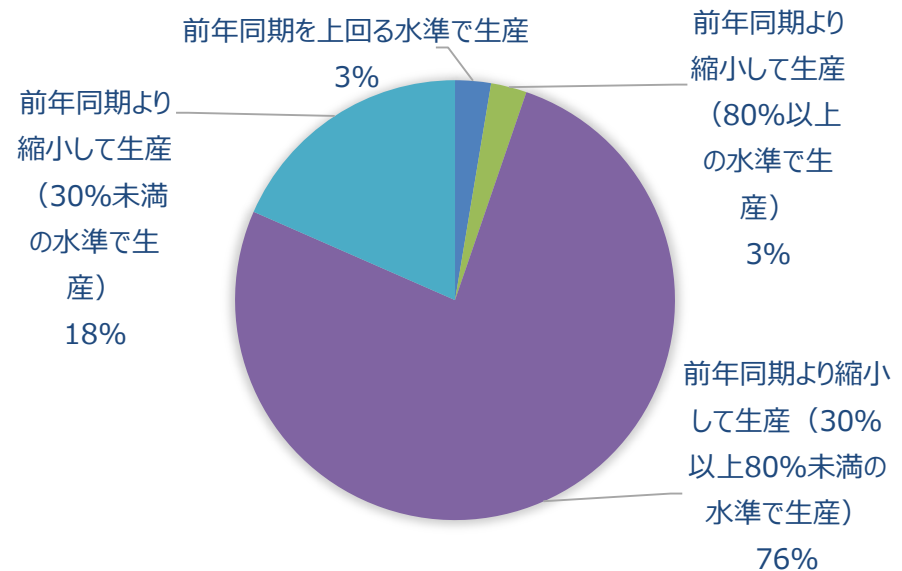
日系企業の状況②（生産活動への影響）

- 4月はチェコに製造拠点を持つ企業の半数超が前年同期比30%未満の水準で生産。
- 5月には7割強の企業が前年同期比30%以上80%未満まで生産を回復。

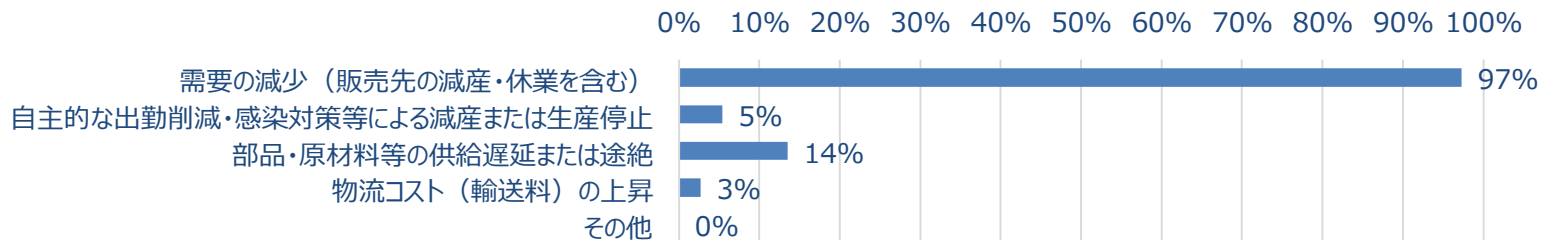
4月の生産活動の状況（n=41）



5月の生産活動の状況（n=41）



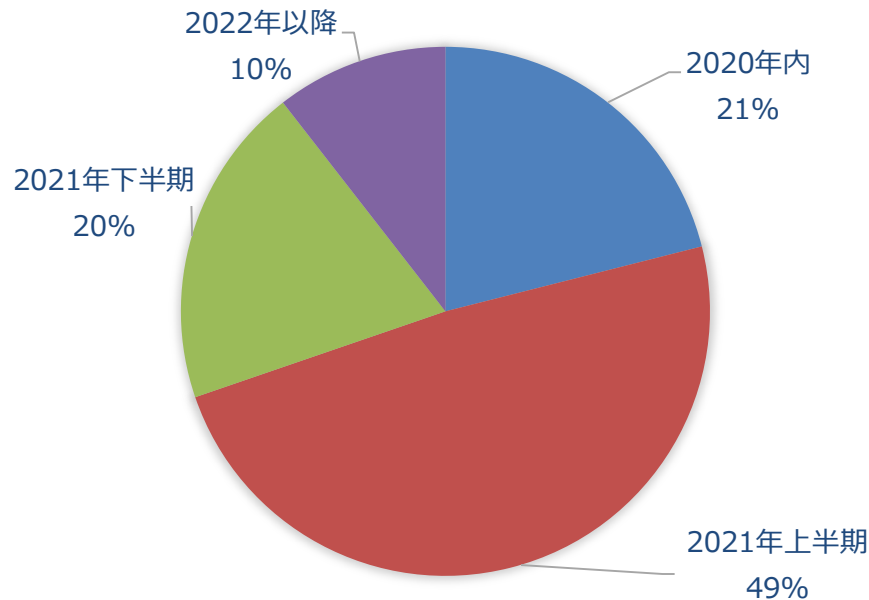
減産または生産停止の要因《複数回答可》（n=37）



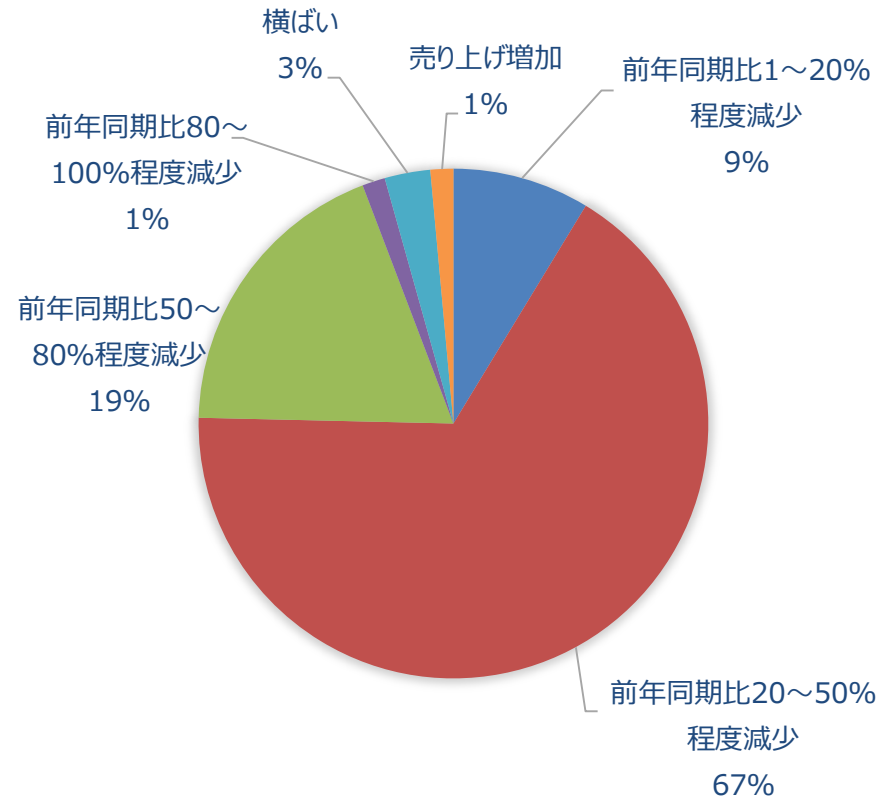
日系企業の状況③（正常化見込・売上への影響）

- 事業活動の正常化の時期は2021年上半期と見込む企業が約半数。
- 96%の企業が2020年上期の売り上げは前年同期に比べて減少すると回答。このうち減少幅は50%以下を見込む企業が8割弱。

いつ事業が正常化すると見込んでいるか
(n=76)



2020年上期の売上見込（不明・答えられないとした7社を除く）
(n=69)



今後の注目ポイント

- 国境管理の更なる緩和と第2波への対応
- 欧州における自動車業界の需要回復動向
(EU復興基金「次世代のEU」、廃車補助金など)
- チェコ国内で大きな課題であった労働者不足問題は改善するか
- 新型コロナにより世界的に進展するデジタル化はチェコ政府が昨年から推進するイノベーション戦略の追い風に

ありがとうございました

1. 新型コロナウイルスに関する情報発信(関連URL)

- ジェトロ 新型コロナウイルス特集ページ: <https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>
- チェコ政府による新型コロナウイルス関連支援措置:
https://www5.jetro.go.jp/newsletter/cpr/2020/Corona_Measures.pdf
- 在チェコ日系企業への新型コロナウイルスの影響に関するアンケート(実施日:5月28日～6月5日):
https://www5.jetro.go.jp/newsletter/cpr/2020/JETRO_Praha_covid19_Survey.pdf

2. 労務・法務・税務等専門家へのご相談

ジェトロ・プラハ事務所でリテインしている弁護士、会計士等現地専門家を活用し、現地日系企業が抱える労務・法務・税務などの課題に対する個別相談(無料)を受け付けます。

お問い合わせ先: ジェトロプラハ事務所

Na Příkopě 1096/19, 117 19 Praha 1

Czech Republic

Email: CPR@jetro.go.jp Tel: (+420) 222 312 978



【ご注意】

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。

主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。